

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞崎 高利

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞崎 高利

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,169,915	2,090,866	4,398,821
経常利益 (千円)	28,018	22,184	69,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,558	12,651	42,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,119	9,544	49,433
純資産額 (千円)	606,132	633,970	630,448
総資産額 (千円)	3,240,250	3,407,953	3,152,589
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.74	5.27	17.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.7	18.6	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,163	27,223	192,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,132	60,997	101,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,095	7,726	7,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	358,970	290,841	316,889

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.67	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、海外経済の回復及び日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続く、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、米中貿易摩擦問題などの海外要因による景気の下振れリスクが懸念され、先行きが不透明な状態が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両の販売が引き続き好調であること及び車両整備における原価低減を推進し、損益面にしましては、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、車両代替に伴う減価償却費の増加・車両修繕費の増加及び燃料費の高止まりによる影響を受け、前年同期を下回ることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高2,090,866千円（前年同期比3.6%減）、営業利益10,037千円（前年同期比38.6%減）、経常利益22,184千円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,651千円（前年同期比31.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の販売量はほぼ横這いで推移し、商用車関連事業の売上高は1,725,527千円（前年同期比2.5%減）、また、車両整備に係るコスト削減に努めたことによりセグメント利益は13,092千円（前年同期比154.3%増）となりました。

運送関連事業

取引先の見直しを進めたこと及び原油高による燃料の高騰の影響を受けたことにより、運送関連事業の売上高は365,338千円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失は6,207千円（前年同期はセグメント利益11,254千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,407,953千円となり、前連結会計年度末に比べ255,364千円の増加となりました。このうち流動資産は210,008千円増加して2,340,682千円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が83,213千円、商品及び製品が145,560千円増加したことによるものです。また固定資産は45,356千円増加して1,067,271千円となりました。主な要因は有形固定資産が45,962千円増加したことによるものです。

負債合計は2,773,983千円となり、前連結会計年度末に比べ251,842千円の増加となりました。このうち流動負債は247,061千円増加して2,581,189千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が148,211千円、短期借入金が48,000千円増加したことによるものです。また固定負債は4,781千円増加して192,793千円となりました。主な要因はリース債務が11,639千円増加し、退職給付に係る負債が4,463千円減少したことによるものです。

純資産合計は633,970千円となり、前連結会計年度末に比べ3,522千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が6,629千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,107千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26,048千円減少し、290,841千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は27,223千円(前年同期は82,163千円の資金増加)となりました。主な要因は、減価償却費65,998千円の計上、仕入債務148,211千円の増加による資金の増加及びたな卸資産154,788千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は60,997千円(前年同期は44,132千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による61,822千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は7,726千円(前年同期は103,095千円の資金増加)となりました。主な要因は、短期借入金48,000千円の増加による資金の増加と、長期借入金の返済による支出11,674千円及びリース債務の返済による支出21,197千円の資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,552,000		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.05
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	84,400	3.31
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	39,900	1.56
弥益 弘典	山口県周南市	22,800	0.89
計		1,914,300	75.02

(注) 当社は平成30年6月30日現在、自己株式153,100株(6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,914	322,866
受取手形及び売掛金	230,428	313,641
商品及び製品	1,520,078	1,665,639
原材料及び貯蔵品	3,063	4,734
繰延税金資産	13,529	12,044
その他	15,375	22,356
貸倒引当金	716	600
流動資産合計	2,130,673	2,340,682
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	85,846	77,807
土地	410,973	410,973
その他(純額)	338,817	392,818
有形固定資産合計	835,637	881,599
無形固定資産合計	14,565	13,736
投資その他の資産		
投資有価証券	119,835	121,138
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	4,904	4,664
敷金及び保証金	22,449	22,074
その他	24,347	23,882
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	171,712	171,935
固定資産合計	1,021,915	1,067,271
資産合計	3,152,589	3,407,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,784	888,995
短期借入金	1,360,000	1,408,000
1年内返済予定の長期借入金	13,067	1,393
リース債務	40,066	47,684
未払金	122,077	102,863
未払法人税等	27,800	2,599
賞与引当金	1,024	16,170
その他	29,306	113,484
流動負債合計	2,334,128	2,581,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
固定負債		
リース債務	148,294	159,933
長期未払金	3,623	2,216
繰延税金負債	1,407	419
退職給付に係る負債	34,687	30,223
固定負債合計	188,012	192,793
負債合計	2,522,140	2,773,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	495,514	502,143
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	623,713	630,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,734	3,627
その他の包括利益累計額合計	6,734	3,627
純資産合計	630,448	633,970
負債純資産合計	3,152,589	3,407,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,169,915	2,090,866
売上原価	1,914,491	1,847,820
売上総利益	255,423	243,045
販売費及び一般管理費	1 239,077	1 233,007
営業利益	16,346	10,037
営業外収益		
受取利息	2	28
受取配当金	483	501
受取保険金	1,726	560
保険解約返戻金	623	456
持分法による投資利益	7,110	11,488
その他	7,150	2,611
営業外収益合計	17,097	15,647
営業外費用		
支払利息	3,543	3,302
その他	1,882	197
営業外費用合計	5,425	3,500
経常利益	28,018	22,184
特別利益		
固定資産売却益	-	399
特別利益合計	-	399
特別損失		
役員退職慰労金	-	5,000
特別損失合計	-	5,000
税金等調整前四半期純利益	28,018	17,584
法人税、住民税及び事業税	15,115	2,609
法人税等調整額	5,656	2,323
法人税等合計	9,459	4,933
四半期純利益	18,558	12,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,558	12,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,558	12,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	3,107
その他の包括利益合計	560	3,107
四半期包括利益	19,119	9,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,119	9,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,018	17,584
減価償却費	51,398	65,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	115
賞与引当金の増減額(は減少)	14,553	15,145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	611	4,463
受取利息及び受取配当金	486	530
支払利息	3,543	3,302
持分法による投資損益(は益)	7,110	11,488
売上債権の増減額(は増加)	7,401	1,320
たな卸資産の増減額(は増加)	120,037	154,788
未収入金の増減額(は増加)	110	3,656
仕入債務の増減額(は減少)	106,194	148,211
未払金の増減額(は減少)	7,657	6,098
未払費用の増減額(は減少)	546	517
未収消費税等の増減額(は増加)	22,325	6,063
未払消費税等の増減額(は減少)	8,372	14,422
その他	3,178	1,811
小計	88,514	52,264
利息及び配当金の受取額	486	5,997
利息の支払額	3,698	3,227
法人税等の支払額	3,140	27,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,163	27,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	4	0
固定資産の取得による支出	43,447	61,822
その他の支出	1,974	1,688
その他の収入	1,294	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,132	60,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	48,000
長期借入金の返済による支出	26,214	11,674
割賦債務の返済による支出	1,462	1,495
リース債務の返済による支出	12,442	21,197
配当金の支払額	6,784	5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,095	7,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,126	26,048
現金及び現金同等物の期首残高	217,843	316,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 358,970	1 290,841

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	58,021千円	56,721千円
賞与引当金繰入額	6,890千円	7,214千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	390,994千円	322,866千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,024千円	32,024千円
現金及び現金同等物	358,970千円	290,841千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成29年12月31日	平成30年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月17日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,769,942	399,972	2,169,915		2,169,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,638	19,699	93,337	93,337	
計	1,843,580	419,671	2,263,252	93,337	2,169,915
セグメント利益	5,147	11,254	16,402	56	16,346

(注)1 セグメント利益の調整額56千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,725,527	365,338	2,090,866		2,090,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,795	15,440	88,235	88,235	
計	1,798,323	380,778	2,179,101	88,235	2,090,866
セグメント利益又は損失()	13,092	6,207	6,885	3,152	10,037

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額3,152千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円74銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,558	12,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,558	12,651
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)中間配当につきましては、平成30年7月17日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,997千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大森 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。